

(様式2)

26 企 第70号

平成26年7月18日

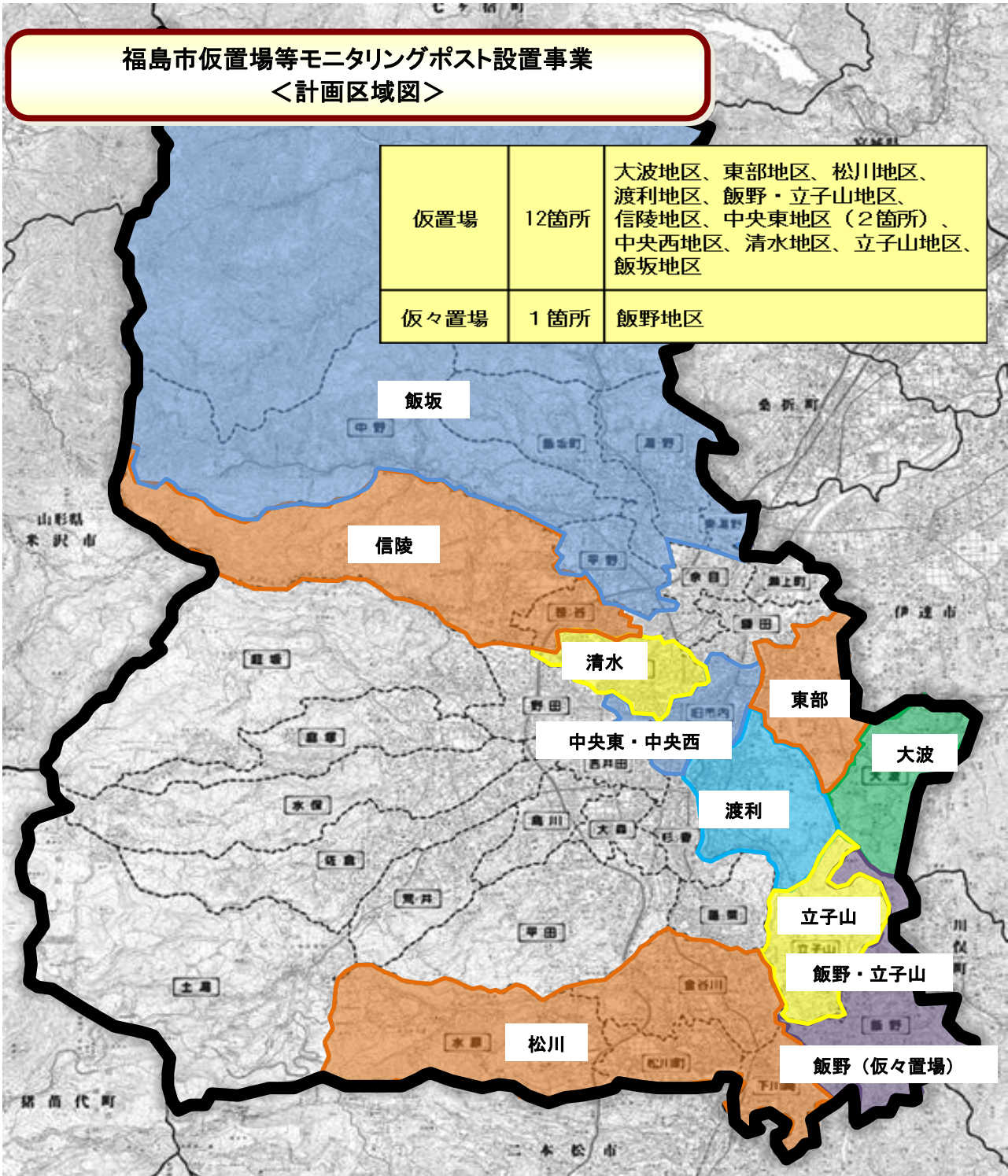
内閣総理大臣 殿

福島市長 小林 香 印

再生加速化事業計画の変更について

平成26年4月11日付けで提出した福島市再生加速化事業計画について、  
福島再生加速化交付金（再生加速化）実施要綱第4の7の規定に基づき、別添  
のとおり変更するので提出します。

# 平成26年度 再生加速化事業 計画区域図



(様式1-2)

福島市 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年7月時点  
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
1	(3) - 11 - 1 -	農作物食品等放射能測定事業	福島市	市	福島市	直接	(18,887) 0	<0>	<0>	(0) 18,887	(0) 0	(0) 0	(0) 0	19,656	26 ~ 29		
2	(3) - 11 - 2 -	放射線量マップ作成事業	福島市	市	福島市	直接	(12,600) 0	<0>	<0>	12,600	<0>	<0>	<0>		~		
3	(3) - 12 - 1 -	放射線相談員配置事業	福島市	市	福島市	直接	(1,573) 0	<0>	<0>	1,573	<0>	<0>	<0>		~		
4	(3) - 11 - 3 -	福島市仮置場等 モニタリングポスト設置事業	福島市大波地区 ほか12箇所	市	福島市	直接	(0) 19,656	<0>	<0>	19,656	<0>	<0>	<0>		~		
5	- - -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
6	- - -						(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
合 計							(33,060) 19,656	(0) 0	(0) 0	(0) 52,716	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(33,060) 19,656	(0) 0	(0) 0	(0) 52,716	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち地方公共団 体の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(33,060) 19,656	(0) 0	(0) 0	(0) 52,716	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち効果促進事業 等)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

県名	福島県	担当部署名	福島市政策推進部企画経営課	担当者氏名	
市町村名	福島市	電話番号	024-525-3788	メールアドレス	
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県 (福島市) 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 26 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	福島市仮置場等モニタリングポスト設置事業	事業番号	(3)-11-3
交付団体	福島市		事業実施主体 (直接/間接)	福島市 (直接)	
総交付対象事業費	19,656 (千円)		全体事業費	19,656 (千円)	
再生加速化に関する目標					
<p>「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 110 号)に基づき策定した「福島市ふるさと除染実施計画」(法定計画)において規定する「市町村又はコミュニティ単位で設置した仮置き場」等に、継続的に空間線量率が測定可能なモニタリングポストを設置する。</p> <p>これにより、仮置場等設置地区住民の不安軽減と安全・安心の確保に寄与するとともに、他地区においてもその必要性や安全性について理解してもらうことにより、新たな仮置場等の設置を進めることで市全体の除染作業のスピードアップを図り、本市の復興・再生をさらに加速化させることを目標とする。</p>					
事業概要					
1 仮置場等の敷地内又はその周辺地に、継続的に空間線量率が測定可能なモニタリングポストを以下の基準により設置する。					
(1) 設置台数は、原則、仮置場等 1 箇所につき 1 台とする。					
(2) 設置場所は仮置場等の敷地内又はその周辺地とし、地域住民や関係機関と協議の上決定する。					
(3) 設置期間は、仮置場等本体が撤去されるまでの期間とする。					
(4) 計測データ (空間線量率) は市で一括管理し、定期的に地域住民へ公表する。					
2 仮置場等に設置するモニタリングポストの主な仕様は以下のとおりとするが、必要に応じ逐次見直しや変更を行なう。					
(1) 地上高 1 m にシンチレーション式放射線検出器を内蔵し、計測した空間線量率を大型 LED 表示板に表示する。					
(2) 太陽電池モジュールを有し、外部電源不要。					
(3) 計測したデータを一定期間保存することが可能。					
3 福島市復興計画における位置付け					
復興計画の基本方針Ⅲ「除染を主体として原子力災害からの復興を強力に進めます。」中、1「市民生活の安全と安心を確保します。」の(1)「市内全域の放射性物質の無放射能化を目指します。」に位置づけされるものである。					

当面の事業概要

<平成26年度>

事業予定

- (1)購入・設置（1年目）
- (2)維持管理費（2年目以降）

◆仮置場 12箇所

No.	地区名等	現在の状況
1	大波	現在搬入作業中
2	東部	現在搬入作業中
3	松川	現在搬入作業中
4	渡利	平成26年 秋から搬入開始
5	飯野・立子山	平成26年 秋から搬入開始
6	信陵	現在搬入作業中
7	中央東第1	現在搬入作業中
8	中央西	平成26年 夏から搬入開始
9	清水	平成26年 秋から搬入開始
10	立子山	平成26年 秋から搬入開始
11	中央東第2	平成26年 秋から搬入開始
12	飯坂	平成26年 秋から搬入開始

(※公表順)

◆仮々置場 1箇所

No.	地区名等	現在の状況
1	飯野A	現在搬入作業中 ※当面の間、仮置場の設置予定なし

地域の再生加速化との関係

地区に十分な容量の仮置場等が設置されれば、宅地内の現場保管は解消され、除染作業全体のスピードアップにもつながる。

本事業により仮置場等設置地区住民の不安を軽減するとともに、他地区においてもその必要性や安全性について理解してもらうことにより、新たな仮置場等の設置を進めることで市全体の除染作業のスピードアップを図り、少しでも早く市内全域の除染を完了することで市民の放射能に対する不安を払拭し、地域の再生をさらに加速化させる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

#REF! 再生加速化事業計画 平成26年度 再生加速化事業等

省庁名: 内閣府

平成26年7月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県、市町村又は地 方公共団体の組合以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	(3) - 11 - 3 -	福島市仮置場等 モニタリングポスト設置事業	福島市大波地区 ほか12箇所	市	福島市	直接	定額	(0) 19,656 <19,656>	(0) 19,656 <19,656>	19,656 <19,656>			
							合計額	(0) 19,656 <19,656>	(0) 19,656 <19,656>	(0) 19,656 <19,656>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	政策推進部企画経営課	担当者氏名	
市町村名	福島市	電話番号	024-525-3788	メールアドレス	
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4、5) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第4の7の(4)に該当した場合に記載する。  
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。